



サステナビリティレポート2023

2023年6月

株式会社セゾン情報システムズ

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS

サステナビリティレポートについて

- サステナビリティレポートとは、経済・環境・社会の3つの側面における持続可能性への自社の取り組み状況を報告する文書です。
- セゾン情報システムズ(以下、「当社」という。)は、サステナビリティを日常の経営活動の一環としてより積極的・能動的に推進するため、サステナビリティ方針を制定しました。
- これに伴い、従前より発行しておりましたCSV Reportを今年度からサステナビリティレポートへ改称いたしました。
- 本レポートでは、サステナビリティに関わる当社の方針、マテリアリティ(重要課題)、推進体制、具体的な取り組みや成果を定量的・定性的に報告いたします。
- 本レポートの目的は、ステークホルダー(株主、取引先、社員、社会など)の皆様に対して、当社のサステナビリティへの考え方や取り組みを明示し、信頼関係を構築することです。
- 当社が何を目指し、何に取り組んでいるのかを、ステークホルダーの皆様にご理解いただく一助となれば幸いです。
- さらに、当社の取り組みをご理解いただくため、「2023年3月期ビジネスレポート」もご一読いただきますようお願いいたします。

2023年6月
株式会社セゾン情報システムズ

トップメッセージ



代表取締役 社長執行役員CEO 葉山 誠

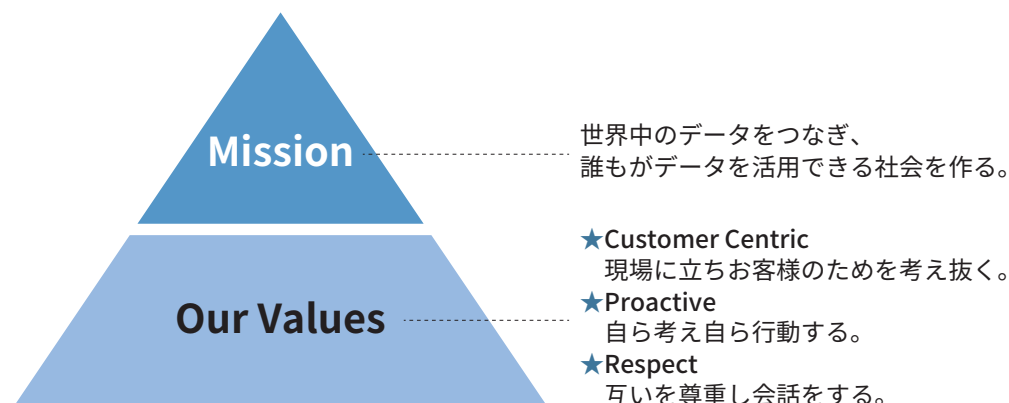
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

流通小売業界のシステム開発から始まった当社のテクノロジーは、データ連携の分野でも実績を重ね、現在では金融や製造、医療、運輸、行政機関などさまざまな業界でご活用いただいております。情報化が進む現代社会において、当社は「人とその生活を中心とする」という考えのもと、生活者の皆様の日々の暮らしを安心安全に支える基盤としての役割を果たしてまいりました。また、「人」に軸足を置く考えから、社員の働き方改革にもいち早く取り組み、時間・場所にとられない自律的な働き方を支援し続けております。

今年度には、新たなミッションとして「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」を制定しました。このミッションには、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という。)推進が喫緊の課題と認識される中、当社がこれまで培ってきたテクノロジーでお客様のDX推進をサポートするとともに、DXの先にもたらされる豊かな社会の実現に貢献したいという思いが込められています。

この決意のもと、未来を創造するイノベーションへの挑戦を続けるとともに、持続可能な豊かな社会へ向けて、当社はサステナビリティに関する課題への取り組みをさらに深めたいと考えています。脱炭素や気候変動、資源の循環、人権をはじめとするサステナビリティの課題は多岐にわたり、企業や組織、国を超えて複雑に連動しています。個別に分断するのではなく、情報やデータを連携し全体感を持って有効策を見出すことが必要です。共通の課題意識を持つ多様なステークホルダーの方々とも協働し、ともに一步一步を進めることが実効性を高めることにつながると考えます。

当社はミッションである「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」のもと、地球規模の視点で未来を共創し、持続可能な社会の発展に取り組み、大切な地球と人びとの豊かな明日の実現に貢献していきます。



サステナビリティに関する考え方および取り組み体制

サステナビリティに関する考え方および方針

近年、社会や環境問題の解決が企業経営の重要な要素となっており、当社もサステナビリティへの取り組みを重視しております。デジタル技術が急速に進展し、企業のDXが求められる中、サステナビリティに関わる社会課題の解決においても、当社が担う役割は大きいと考えております。

当社は、ミッション「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」のもと、当社の企業価値向上に向けて、サステナビリティ方針の制定およびマテリアリティの特定をいたしました。また、サステナビリティを日常の経営活動の一環としてより積極的・能動的に推進するため、サステナビリティ経営委員会を設置しております。

当社は、世界中のデータをつなぎお客様のデータ活用を強力にサポートする戦略を推し進める過程で、すべてのステークホルダーの皆様、さらに未来のステークホルダーの皆様からも共栄を期待される存在であり続けるべく、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ方針

私たちは、ミッション「世界中のデータをつなぎ、
誰もがデータを活用できる社会を作る。」のもと、
地球規模の視点で未来を共創し、
持続可能な社会の発展に取り組めます。

マテリアリティの特定プロセス

1

マテリアリティ候補の選定

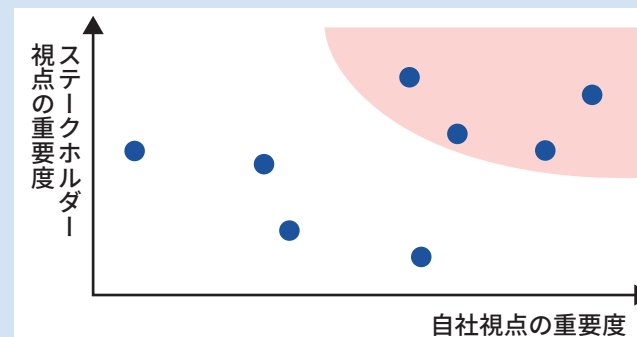
GRI(Global Reporting Initiative)・SASB(Sustainability Accounting Standards Board)などのガイドラインを参考に、当社のミッションを踏まえ、当社が取り組むべきマテリアリティ候補を特定いたしました。

参照先の規格・ガイドライン
GRI、DJSI、SASB、ISO26000、UNGC
+
当社独自・業界に関わる社会課題

2

ステークホルダーへのヒアリングを通じた重要性の評価

当社に関わるステークホルダーに対してヒアリングを実施し、重要性を評価いたしました。



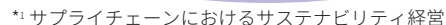
3

経営会議および取締役会での議論・決定

ステークホルダーへのヒアリングの結果を踏まえて、経営会議および取締役会で議論・審議の上、当社のマテリアリティを特定いたしました。

マテリアリティと全社戦略

マテリアリティ

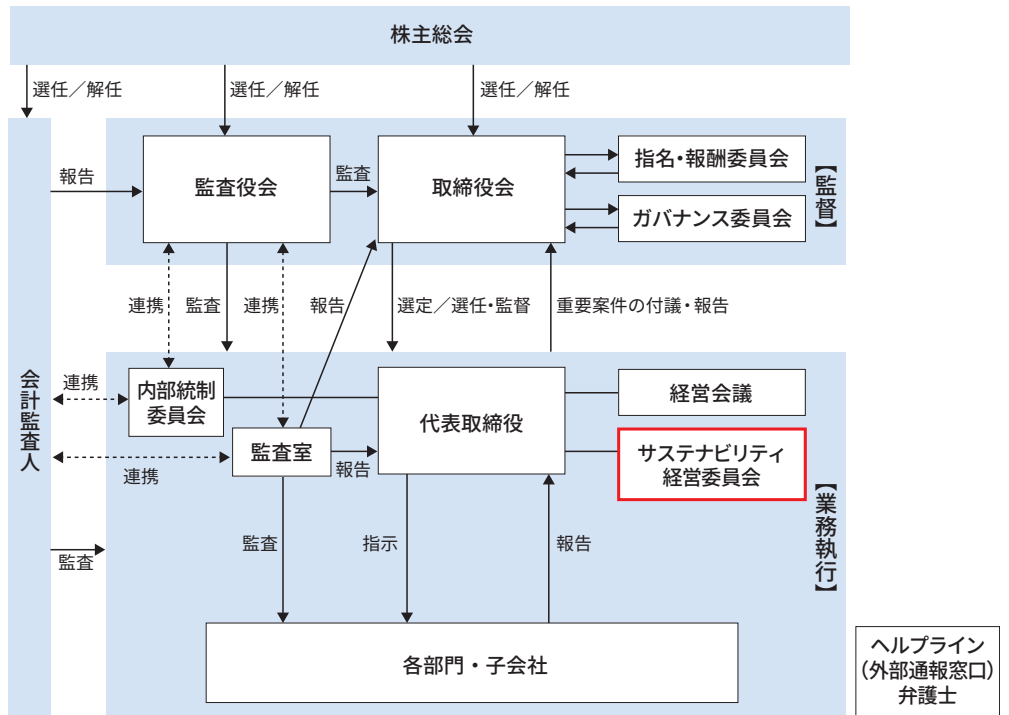


企業価値向上に向けたサステナビリティ方針・マテリアリティなどの位置づけ



今後も、サステナビリティ経営委員会は、当社の持続可能な成長と社会の発展に貢献するため、環境や社会の変化に柔軟に対応し、ステークホルダーとの対話を通じて、より効果的な取り組みを進めていく所存です。私たちは、サステナビリティ経営を通じて、企業価値の向上と地球環境の保全に努めるとともに、お客様や社員、地域社会に貢献していくことを目指してまいります。

サステナビリティ経営委員会の位置づけ



多様な人材による価値創造の促進

当社は、グローバルに事業を発展させていくとともに、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献するため、多種多様な強みやバックグラウンドを持ち能力を発揮できる人材や、自律的に未来を共創できる次世代を担う人材の採用・育成施策を実施しております。また、職場の安全と社員の心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境の確保に取り組んでおります。

IT人材の育成

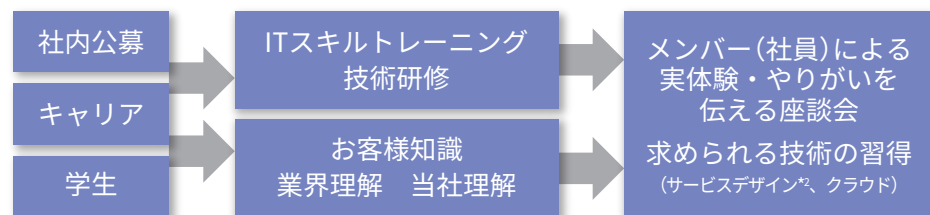
人材育成・採用を融合し、新たな学びの場を創出

当社は、2020年に設立50年を迎え、記念スローガンとして「and always will be」を制定し、次の50年もすべての人々の期待に応えられる価値を提供し続けることを誓いました。50年後も世の中から必要とされる企業であるため、若手人材を積極的に登用し、最先端テクノロジーや次世代の経営を担う人材の育成に注力しております。

また、中長期の戦略で人材シフトを掲げ、エンジニアの成長と活躍をサポートし未来を切り開くテクノロジーの会社を目指しております。そのため、事業革新を推進できるDXやAI人材、お客様の課題に対して最適なソリューションを提案する技術営業や、製品開発などを担える高い専門的知識を持った高度人材の採用・育成を積極的に推進しております。

具体的には、従来の階層別教育^{*1}にとどまらず、シニア層を対象としたリスキリングやWeb3.0時代を見据えた技術者のアップスキリングなど、個人のキャリア開発を支援しております。さらに、次世代経営幹部候補の早期育成を図るためのプログラムや、データインテグレーション事業に不可欠な先進技術の習得サポート、データエンジニア・クラウドエンジニアの育成など、未来に向けた人材育成への投資も積極的に行っております。

当社は、未来の社会環境で活躍できる人材の育成と採用を同時に実現する「Skill Boot Camp」という人材育成・採用手法を取り入れております。「セキュリティ」、「サービスデザイン」、「クラウド」などの当社の重点技術3領域にて実施し、社内外からの累計942名の応募、うち36名の異動・採用につながりました。



^{*1} 階層別教育:社員のレベルを相対的に向上させることを目的に、勤続年数や職能資格などの基準で区分し、対象者全員に対し同一内容の教育を実施する方法。具体的には、新入社員研修や管理職昇進時研修のこと。

^{*2} サービスデザイン:お客様にとって望ましい連続的な体験を提供するための仕組みをデザインし、新たな価値を創出する方法論のこと。

伴走型エンジニア育成によるオープンイノベーションの推進

当社は、長年にわたり培ってきたノウハウだけではなく、テクノロジーの強化を図るため、エンジニア育成にも積極的に取り組んでおります。その一環として、テクノロジーセンタを中心とした伴走型エンジニア育成にも注力しております。

伴走型エンジニア育成とは、Japan AWS Top EngineersやMicrosoft MVP for Azureを受賞している社員達が、受賞に至るまでの経験や知識を活かし、これから受賞を目指す次世代のエンジニアの育成を行う取り組みです。情報発信活動の支援や社外コミュニティへの参加奨励、キャリア相談などを通してスキルアップ、認知向上を目指します。この取り組みにより、入社3年以内の若手AWSエンジニアが選出されるJapan AWS Jr. Championsを当社若手社員が受賞するなど、成果が出始めています。

一連の活動の結果、社員一人一人の専門性が向上し、お客様に新しい価値を提供することにつながっております。

「ITキャリア推進協会」への入会

IT人材の不足は、当社だけではなく、IT業界全体の課題でもあります。このような中、当社は、2023年1月、一般社団法人ITキャリア推進協会へ入会いたしました。同協会は、データ活用・データ連携といった企業の業務部門のDX推進において必要不可欠なIT人材を、東京商工会議所と協力して育成しております。当社は、80,000社におよぶ東京商工会議所の会員企業のDXに関わる経営層や業務部門向けに、当社製品である「HULFT Square(ハルフトスクエア)」、「HULFT」、「DataSpider Servista」を利用したデータ活用・データ連携および課題解決に関する情報を発信するとともに、加盟企業との交流を進める計画です。また当社エンジニアがAIやWeb3といった先端技術に関する研究会に参加し、今後の製品・サービスに活用するための情報も収集していきます。昨今はIT人材の採用・育成が困難になりリスキリングなどが求められる時代背景にあって、同協会と連携しながら人材の確保や育成に努めてまいります。

多様な人材による価値創造の促進

多様な働き方の推進

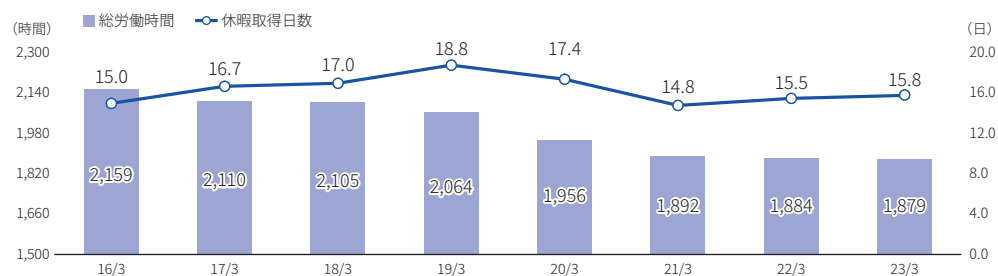
時間・場所に依存しない働き方へ

組織風土改革の一環として多様な人材が時間や場所にとらわれず柔軟に働き続けられる環境を提供するため、在宅勤務やフルフレックスタイム制、短時間勤務制度といった制度を早期に導入・運用してきました。

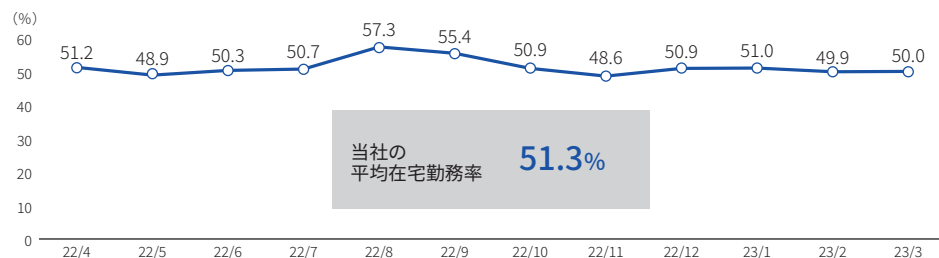
また、こうした新しい働き方を支える取り組みとして業務DXを推進し、生産性の向上に積極的に努めております。具体的には、在宅決算や電子契約の導入、さらには、当社製品「HULFT DataCatalog」を活用し、IT部門に頼らず社員が自律的にデータを抽出し分析できる環境を整え、迅速な意思決定の実現につなげております。

これに加え、高度デジタル人材を全国から確保することを目的に、新たに「遠隔地勤務制度」を導入しております。これにより、地元を離れられない、若しくは離れたくない優秀層の採用や、家族の転勤への帯同、介護・看病などのための転居にも対応することができ、多様化する個人の働き方の支援につながっております。

総労働時間・休暇取得日数(1人当たり)



月別在宅勤務率



多様な人材の活躍

お互いを尊重し合い、働きがいのある職場づくりを推進

自由、公平、安全で人として互いに尊重し合うことを前提とした、生産的で働きがいのある職場環境づくりを推進しております。また、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントをはじめすべてのハラスメント行為を含め、性別・人種・年齢・宗教などによる差別の一切を禁じ、管理職だけでなく全社員を対象にハラスメント研修を積極的に実施しています。

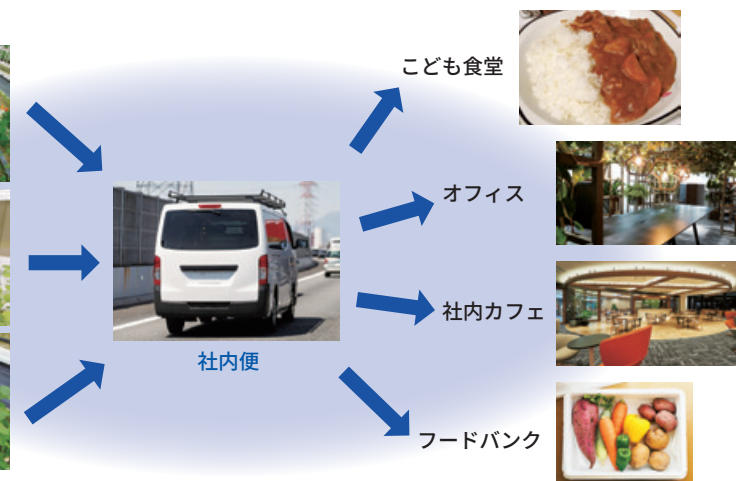


また、当社は、障がい者の雇用を支援する活動の一環として、国内3か所(千葉県松戸市、船橋市、柏市)で農園(通称、SISCO FARM)を運営しております。社内カフェで、同農園で収穫された野菜などを使ったスムージーを提供し、社員の健康向上に努めるとともに、オリジナルハーブティーを作成し、お客様向けのノベルティとして利用しております。

さらに、農園の野菜をこども食堂やフードバンクへ提供し、地域コミュニティの活動に貢献してきました。2023年より、社内シニア人材が社内便ドライバーとなり、農園からオフィスやこども食堂などの拠点へ野菜などの配送を行う「生産・流通・利用」の一連の取り組みも開始しました。

同農園の離職者は、5年間で1名となっており、定着率が非常に高いのが特徴です。自立した生産者として当社の事業活動の一端を担っていただけるように、安全・安心かつ長期的に就労できる環境の整備に努めております。

SISCO FARM



※イメージ写真

安心安全なデータ連携により社会の発展へ貢献

事業環境が激しく変化し、デジタル技術が急速に発展する中、DXの推進が重要な課題となっております。データとデジタル技術を活用して製品・サービス、ビジネスモデル、業務、企業文化などを革新するためには、データ連携やIT人材の育成が不可欠です。当社は、DX促進の中でもデータ連携に関わるサービスやお客様向けの研修メニューの提供により経済社会の発展に貢献しております。

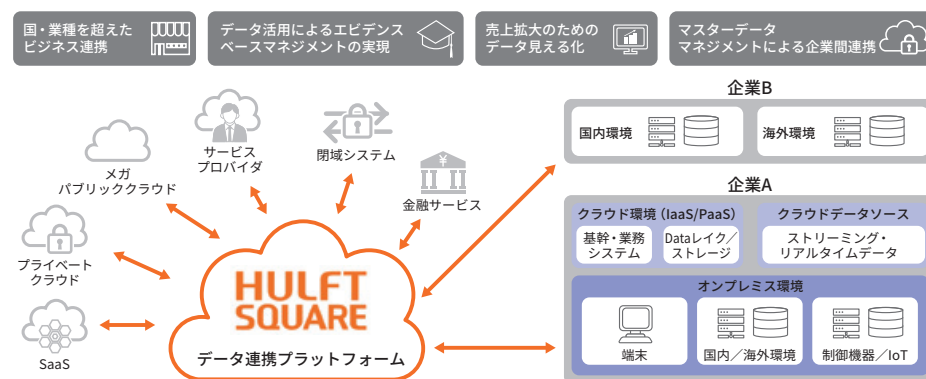
データ連携・活用の促進

日本発のiPaaS「HULFT Square」によりお客様のDX推進をサポート

近年、多くの企業がDXを推進していますが、データを経営に活かすためには、前提としてデータの効率的な連携が不可欠です。個別に管理されている、形式の異なるデータを横断的かつ網羅的に収集するのは容易ではなく、DX推進の障壁となっております。

このような中、当社は、2023年2月に次世代クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」を国内向けにリリースいたしました。「HULFT Square」は、日本発のiPaaS（アイパース）^{*1}で、データ活用のための自由で安全なプラットフォームサービスです。高度なセキュリティのもと、クラウド同士・オンプレクラウド間などのデータの連携を容易にし、データ活用のリスクと手間を削減することで、お客様のDX推進を力強くサポートしております。

^{*1} iPaaS: Integration Platform as a Serviceの略。複数のクラウド環境やオンプレミス環境上に分散して管理されているデータを一元的に連携するためのサービスのこと。



国際的なセキュリティ基準に準拠した「HULFT Multi Connect Service」によりINS代替通信サービスを提供

2024年1月、全国的に利用されてきたNTT東日本、西日本が提供する通信サービスである「INSネット デジタル通信モード」が終了します。これに伴い、同サービスを利用して電子データ交換を行っていた企業は、他のサービスへの移行が求められております。

このような中、当社は、代替ソリューションとして、2022年に「HULFT Multi Connect Service（ハルフト マルチコネクトサービス）」の提供を開始いたしました。「HULFT Multi Connect Service」は、インターネットを経由したファイル転送サービスです。主な利用対象者は金融機関であり、取引先が複数社にわたる場合でも既存システムを変更せずに導入できます。

従来のインターネットを経由したEDIは、INSネットを利用した通信回線と比較すると高速なデータ転送が可能になるものの、インターネットを経由する上で最重要課題となるセキュリティ対策が不十分となっております。当社の「HULFT Multi Connect Service」は、PCI DSS^{*1}に準拠しており、10,000社以上の企業で導入実績のある安全・安心な「HULFT」を活用したファイル転送が可能となります。

^{*1} PCI DSS: Payment Card Industry Data Security Standardの略。クレジットカード情報を安全に取り扱うために策定された、クレジットカード業界の国際的なセキュリティ基準。

「DataSpider Servista」と「HULFT DataCatalog」の活用によりデータ連携基盤の実現を支援

近年、多くの自治体が、住民サービス向上や行政運営の高度化に向けてDXを推進しております。自治体のDX実現には、各組織や各部署で個別に管理されている、形式の異なるデータを横断的に活用できるようにすることが重要です。一方、データ利活用を推進する自治体が最初に悩むのはデータ収集です。部署ごとに管理されたシステムやサービスとの連携、組織外ネットワークへの接続の難しさなど、必要なデータを収集することは容易ではありません。

このような中、当社は、「DataSpider Servista」と「HULFT DataCatalog」を活用することで、組織内外にあるさまざまなシステム・サービスからのデータ収集のHUBとなるデータ連携基盤の実現を支援しております。複数組織が活用できるデータ連携基盤の構築を推進することにより、従来は統合的に管理されていなかった情報や統計データの利活用が促進されることが期待されています。

安心安全なデータ連携により社会の発展へ貢献

イノベーションマネジメント

イノベーション創出に向けた体制強化と戦略

事業環境が急速に変化する中、企業が持続的な成長をしていくために、イノベーションの重要性が高まっております。当社がイノベーションの創出を促進するため、2023年4月に、CTO(最高技術責任者)を新設し、併せてテクノベーションセンターを代表取締役 社長執行役員CEO直轄の部門といたしました。

スリーホライズン^{*1}を明確にし、データ連携事業の中核となるクラウドエンジニアリング、データエンジニアリング領域でのアップスキリングを図るとともに、LLM^{*2}(大規模言語モデル)の領域を対象とした研究会を実施しております。今後、これらの技術による社内の業務効率化や利用時のガイドライン作成をはじめ、有用な技術については製品サービスへ組み込み、お客様への価値提供に寄与することを目指しております。

現在の顧客価値向上	将来的な収益源の創出	未来への競争力の確保
クラウドテクノロジー コンテナ、ラムダ、 CI/CD、ネットワーク、 etc. データエンジニアリング SQL、DB、ETL、BI 統計、解析、 メタデータ MDM 1 Horizon	LLM GPT4の活用、 Finetune、 Langchain データレイヤー PostMDS、 Expectation、 Lineage、 Profile 2 Horizon	Blockchain (Web3) 分散、不変性、信頼性、 スマコンでの自動化 NFT 6G/NW ネットワークの自律 エッジコンピューティング 3 Horizon

^{*1} スリーホライズン：企業の持続的かつ破壊的なイノベーションを目的とした3つのプロセスのこと。マッキンゼー・アンド・カンパニーが提唱したフレームワーク。

^{*2} LLM: Large Language Modelの略。

ITリテラシー向上

お客様のDX推進にあたり、当社製品サービスを利活用いただくための多様な研修メニューをラインナップ

ご購入いただいた製品やサービスを有効活用し、より長くご利用いただくため、製品体験セミナーやオンデマンドセミナーをはじめ、多様な研修メニューをご用意しております。「HULFT Square」や「HULFT」、「DataSpider Servista」の製品概要から、各機能、操作・管理方法までを効率よく習得することができます。これから製品を利用するお客様から、すでに活用いただいているお客様まで、お客様ご自身での内製化実現に向けて、プラットフォームごとのコースを設定しており、受講後すぐに業務にお役立ていただいております。



情報セキュリティマネジメント・プライバシー保護

お客様のデータを安全にお預かりするデータセンター

当社では、お客様の個人情報をデータセンターにお預かりしており、サイバー攻撃に対して、求められるセキュリティレベルを遵守する設備および体制を整備しております。

■システム開発と連携したセキュリティサービス

運用の特徴は、システムを開発する部門と連携を密にした、お客様業務のあるべき姿を追求する点にあります。あるべき姿に基づく体制、プロセスを構築し、クラウド技術やネットワーク、監視システムのスペシャリスト、運用技術者、オペレーターが24時間365日体制で「安心、安全、安定」のシステム維持、運用サービスを支えております。

■「マルチクラウド」サービス

データの保管などにおいて、どの会社・個人でもすぐに利用が始められるクラウドサービスが拡大する一方、汎用サービスではカバーしきれない領域も確実に存在します。個別のお客様ごとに環境構築と運用も含めて提供する従来サービスと、クラウドサービスの強みを互いに生かす「マルチクラウド」サービスの実現に取り組んでおります。

CSIRT(Computer Security Incident Response Team)活動

近年サイバー攻撃の巧妙化が進み、完全に防御することが困難となってきた状況を踏まえ、当社ではCSIRT(シーサート)を立ち上げ、2021年6月には一般社団法人日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会(日本シーサート協議会)へ加盟しております。

2022年度は、サイバーセキュリティ事例や脆弱性情報の共有、机上インシデント対応訓練、サイバーセキュリティ経営ガイドラインに基づく復旧計画の策定などを行いました。セキュリティについての啓発活動や、セキュリティインシデントへの対応強化に取り組んでいます。

個人情報保護・情報セキュリティ管理への取り組み

当社は、業務上お預かりしている情報の中でも、個人情報および特定個人情報は極めて重要であると認識しており、他の何ものにも優先して保護されるよう努めております。また、情報サービスの提供にあたり、お客様および当社の情報や情報システムをより高い安全性をもって適切に保護することに努めております。プライバシーマーク(JISQ15001:2017)および情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格の認証(ISO/IEC27001:2013)を取得し、継続的な改善を実施しております。

ガバナンスの透明性・実効性強化

「経営の透明性」、「アカウンタビリティの向上」および「シンプルな経営」を基本として、社外取締役・社外監査役を積極的に選任し、透明性の高いガバナンス体制の確立と適時適切な情報開示に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制の強化

基本的な考え方

■ステークホルダーとの適切な協働

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの協働が必要であることを認識し、役員および社員が当社の経営理念（「ミッション」、「共有する価値観（Our Values）」）に則り行動するとともに、各種の社会的課題の解決に、お客様とともに積極的に取り組むことで、ステークホルダーから信頼される会社となることを目指します。

■株主の権利・平等性の確保

すべての株主の実質的平等性の確保に配慮するとともに、株主の適切な権利行使に資するべく、ポジティブであるかネガティブであるかを問わず、適時適切に情報を開示し、提供しております。

■適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づき、四半期ごとに会社の財政状態、経営成績などの財務情報を開示するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって重要と判断される非財務情報についても、決算説明会、本サステナビリティレポート、ウェブサイト、ニュースリリースなど、適時適切な方法で積極的に発信いたします。

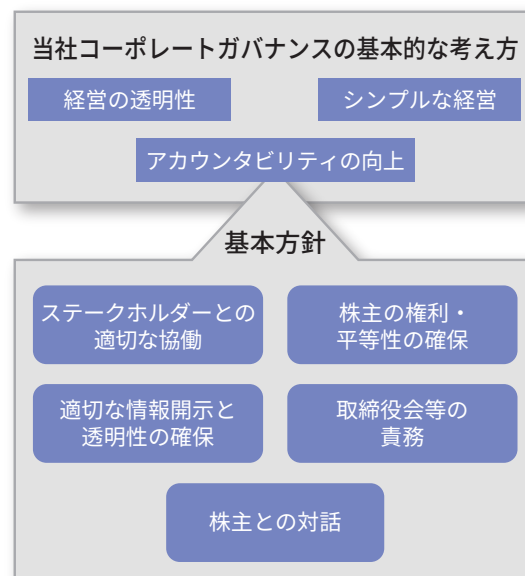
■取締役会などの責務

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、企業戦略としての事業計画を策定しております。社外取締役、社外監査役による客観的かつ中立的で、実効性の高い監督体制を構築するなど、職務執行に対する評価・監督を行っております。

■株主との対話

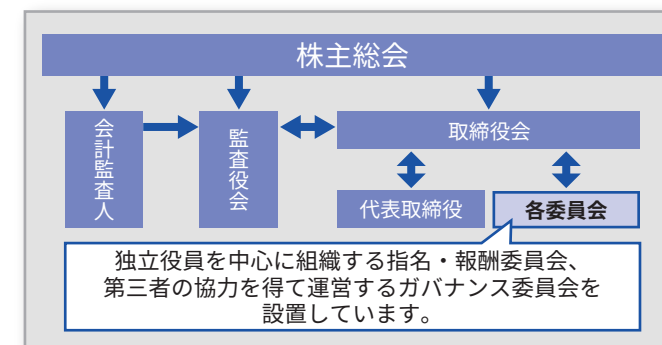
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、当社側からの情報提供のみならず、株主・投資家との意見交換をより一層図るべく、IR体制を強化し、株主や投資家との対話に積極的に取り組んでまいります。

基本的な考え方



取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、取締役会全体としての実効性に関する分析・評価のため、取締役・監査役を対象に取締役会の責務や課題について、外部機関の助言を得ながらアンケートを実施しております。アンケートの回答からは、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しております。一方で、取締役会の在り方やサステナビリティ経営などの重要テーマに関する議論について課題があることが共有されました。今後、課題について検討を行った上で対応し、取締役会の実効性を向上させる取り組みを継続的に進めてまいります。



企業行動規範の浸透

コンプライアンス・ハンドブックの活用による行動規範の浸透

グローバル法令およびルールを遵守し、ステークホルダーの信頼に応えるため、安心安全に事業活動を行うために特に重要なルールを「コンプライアンス・ハンドブック」として社内向けに発行し、日々の業務におけるコンプライアンス実践のために活用しております。

地球環境・資源の保全と災害対策強化

気候変動や資源の枯渇、自然災害のリスクは年々高まっており、経済社会の持続的な発展および当社の事業基盤強化のためにも取り組みの強化が求められています。また、デジタル化の進展に伴い、データ活用によるエネルギー消費量は増大すると考えられており、エネルギー効率の良い製品や再生可能エネルギーの調達が重要となってきます。当社は、事業を通じた社会課題の解決を追求し、持続可能な未来の実現に向けた取り組みを推進しております。

気候変動の緩和

再生可能エネルギー調達とエネルギー効率向上による気候変動対策

世界的に深刻化する気候変動を重要な課題と捉え、対策の強化に取り組んでおります。まず、オフィスにおいて省エネルギー設備の導入や運用効率の最適化を行い、電力消費量を削減しております。例えば、本社ビルでは、人感センサー付きLED照明の導入により、電力使用量を導入前比で59%削減し、省エネルギーに努めております。また、温室効果ガス排出量の少ないエネルギーの活用により、事業活動における環境負荷の低減を図っております。具体的には、2022年度に本社ビルで利用する電力について再生可能エネルギー100%の調達を開始いたしました。

これに加えて、2022年度に、当社製品である「HULFT Square」を活用し、自社の温室効果ガス排出量（Scope1および2）を自動算出するシステムを構築いたしました。これにより、温室効果ガス排出量の算出にかかる労力を大幅に軽減することが可能となりました。現状把握を効率的に行い、排出量削減に向けた取り組みを強化する計画です。

循環型社会の推進

廃棄物の徹底的な削減による資源の効率利用と循環型社会の推進

世界人口が増加する中、有限な地球資源を効率的に利用した上で、排出された廃棄物の循環利用を推進することが必要となっております。当社は、循環型社会の推進に際し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の視点が重要であると考え、取り組んでおります。

オフィスにおける廃棄物の削減に努め、分別回収やリサイクル活動を継続的に推進しております。廃棄物の排出を最小限に抑えるため、5年前から紙利用を減らすとともに、デジタル化を図っております。例えば、紙利用の削減については、現在は5年前比で約77%の削減を達成しております。また、廃棄物量も5年前比で約64%の削減を達成しております。

さらに、社員が利用する仕出し弁当の容器は、リユース食器を基本としており、廃棄物が発生しない取り組みを徹底しております。また、ペットボトルはなるべく利用しないことを推奨しつつ、排出されたペットボトルごみは、100%回収しリサイクルをしております。

防災・減災対応の推進

いかなるときもサービスを止めない事業継続体制の強化

2011年の東日本大震災などを経て、いかなるときもサービスを止めない事業継続計画（BCP）の重要性が謳われてまいりました。各社、地震や火災などの災害時に業務が止まらないよう、準備が進められております。

当社におきましても、データセンターを堅牢にし、遠隔地でバックアップがとれるようにするなどサービスが継続されるよう取り組む一方で、帰宅困難な社員が安心して就業できるよう、災害時の備蓄などにも取り組んでおります。また、震度5強以上の地震発生時には自動的に安否確認システムが作動し、全社員と家族の状況確認を行っております。このように、事業基盤であるデータセンターの適切な運用や社員の安全確保を通して、事業継続に向けた体制強化を図っております。



▲水、マスク



▲保存食品



▲医療器具



株式会社セゾン情報システムズ

<https://home.saison.co.jp/>

- ・「HULFT」、「DataSpider Servista」、「HULFT Square」、「HULFT Multi Connect Service」および「HULFT DataCatalog」は株式会社セゾン情報システムズの登録商標または商標です。
- ・その他の会社名、製品名、サービス名等は、各社の登録商標または商標です。

